

立科町テレワーク推進事業の構成

資料 2

【ビジョン】

多様な人たち（子育て世代・障がい者・高齢者・介護者・ニート・ひきこもり等）が町のあらゆる場所でICTを活用して仕事を通じた社会参加を果たしている町を目指し「社会福祉型テレワーク」を実装する。

構成と内容	主な取組状況		財源、実績額概算(R1)・予算額(R2)、主な内容	
	R1以前	R2	R1	R2
1 雇用創出型テレワーク				
① 住民ワーカーの募集及び育成				
テレワーク事業への参加を希望する住民を集め、説明のうち、住民ワーカーに登録をしてもらう。住民ワーカーのスキルは様々であり、入れ替わりがあるため、業務実施に必要な各種研修を随時実施する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> 住民ワーカー募集のための説明会実施 PCの基礎から学べる研修を実施 研修とOJTをセットで実施 	<ul style="list-style-type: none"> 主に口コミで住民ワーカー登録者増 受託業務に必要な研修を実施 業務を支援するアドバイザーと契約 	地方創生推進交付金 第1期 [※] 12,199千円 <ul style="list-style-type: none"> office、営業研修 デザイン、ウェブ研修 	地方創生推進交付金 第2期 [※] 4,851千円 <ul style="list-style-type: none"> 経理、労務研修 アドバイザー契約
② 就労環境整備（ソフト・ハード）				
住民ワーカーが仕事をするために必要な施設や環境を整える。R1.4に開設した立科町テレワークセンターを拠点としており、施設運営、備品やアプリケーションの用意の他、各受託業務に対応する整備を実施している。	<ul style="list-style-type: none"> テレワークセンター開設（H31.4）【総務省補助】 PC(win)、モニター、什器購入 Office365、AdobeCC等導入 	<ul style="list-style-type: none"> ウェブ会議用音響機器導入 PC(Mac)導入 	地方創生推進交付金 第1期 [※] 4,730千円 <ul style="list-style-type: none"> PC、什器 AdobeCC 	地方創生推進交付金 第2期 [※] 3,018千円 <ul style="list-style-type: none"> ウェブ会議システム
③ 受託業務開拓（営業活動）				
住民ワーカーが行う業務を獲得するための活動を行う。現状は塩尻市振興公社からの業務受託の割合が多いが、立科町独自のクライアントを開拓することが必要である。	<ul style="list-style-type: none"> 担当職員が単発的に会社訪問 	<ul style="list-style-type: none"> 住民ワーカーによる営業チーム発足 営業アドバイザーを採用し、営業活動を支援 戦略的な営業活動の実施 	地方創生推進交付金 第1期 [※] 26千円 <ul style="list-style-type: none"> 費用弁償旅費 	地方創生推進交付金 第2期 [※] 10,947千円 <ul style="list-style-type: none"> 営業チーム委託 営業アドバイザー委託
④ 業務マネジメント				
受託業務の割り振り、担当ワーカーへの業務内容説明、クライアントとの調整、品質管理、納期管理を行う。現状は塩尻市振興公社の現地ディレクター1名態勢で行っているが、今後増員が必要。	<ul style="list-style-type: none"> 塩尻市振興公社の現地ディレクターとして実施 地域おこし協力隊員が担当 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体間連携の強化 業務内容ごとにチームを編成して対応 ディレクター1名態勢を継続 	地方創生推進交付金 第1期 [※] 0千円	地方創生推進交付金 第2期 [※] 2,210千円 <ul style="list-style-type: none"> 自治体間連携委託
2 企業進出型テレワーク				
⑤ おためしなテレワーク				
町の移住体験住宅（使用料、光熱費無料）を活用して、2週間から6か月の間でおためしテレワークが可能。県施策「おためしナガノ」と併せて事業展開。雇用創出型テレワークへの協力を打診。	<ul style="list-style-type: none"> H29~R1で5組が滞在 町事業者の業務受託、住民ワーカーへの発注 当町テレワーク事業の営業活動支援 	<ul style="list-style-type: none"> おためしナガノ：県内14市町村で2番目の人気 当町のビジョンに合う応募者がいないため辞退 	地方創生推進交付金 第1期 [※] 141千円 <ul style="list-style-type: none"> サーバ管理 費用弁償旅費(説明会) 	町一般財源 25千円 <ul style="list-style-type: none"> サーバ管理費
⑥ 立科WORK TRIP				
白樺高原エリアの宿泊施設に機材を提供し、開発合宿やワーケーションの開催を誘致する。ポータルサイトを設置し、実施可能施設やアクティビティを案内。今年度需要が増えた事業。	<ul style="list-style-type: none"> ポータルサイトから施設に直接申込み仕組み 予約が入った施設が機材を受取り準備 年間1~2件の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 委託実施（ウェブ改修、モニターツアー実施） 観光協会にコーディネイト役を依頼 10件の開催（10月末現在） 	地方創生推進交付金 第1期 [※] 1,473千円 <ul style="list-style-type: none"> ウェブ広告 サーバ管理費 	県元気づくり支援金 3,300千円 <ul style="list-style-type: none"> 委託費 サーバ管理費

※ 地方創生推進交付金 第1期：H29~H31「立科町どこでもだれでもテレワーク推進事業」（総事業費：51,872千円）

※ 地方創生推進交付金 第2期：R2~R4 第1期の深化・高度化「小規模自治体の多様な働き方モデル創出事業」（総事業費：61,750千円）

※ 長野県地域元気づくり支援金（最長3年）：「ワーケーションや開発合宿による新しい働き方誘致事業」（R2事業費:3,300千円）

立科町テレワーク推進事業の主な事業指標及び予算額・実績額

指標		H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
1 雇用創出型テレワーク					[10月末実績]			
① 住民ワーカー登録者数（延べ）【人】	目標値	4	20	45	55	60	65	70
受注業務の確実な履行と、多様な業務を受託するためのボリュームが必要。住民への浸透や理解が現れる。町人口の約0.1%の登録者数を目指す。	実績値	10	30	50	57	-	-	-
② 業務委託料収入額【千円】	目標値	480	2,400	6,000	8,000	16,000	30,000	35,000
事業の信頼性・住民ワーカーの態勢等様々な要素が総合的に集約化された指標。年間1,000千円を稼ぐ住民ワーカーが30人いることを目指す。	実績値	500	1,800	6,754	6,918	-	-	-
③ クライアント数（延べ）【社】	目標値	1	3	5	12	17	22	25
営業活動や自治体間連携の強化による成果を把握することができる指標。リスク分散と顧客管理のバランスを考慮し25社を目標とする。	実績値	3	10	10	10	-	-	-
④ 現地ディレクター数（延べ）【人】	目標値	1	1	1	2	3	4	4
クライアントと住民ワーカー双方に対して高い調整力を有する必要がある、本事業の要となる人材数は、当事業の充実の程度が現れる指標となる。	実績値	0	1	1	1	-	-	-
2 企業進出型テレワーク					[10月末実績]			
⑤ 町内テレワーク実施場所数（延べ）【箇所】	目標値	1	3	5	9	11	13	15
事業拠点であるテレワークセンターと、開発合宿・ワーケーション等開催誘致事業「立科WORK TRIP」に参加する宿泊施設の合計数。	実績値	1	7	9	10	-	-	-
⑥ 立科WORK TRIP 利用社数【社】	目標値	-	-	-	5	10	20	25
町内で開発合宿やワーケーションを行った企業の数であり、1回の利用（2泊、1泊2食、10名利用を想定）で約260千円の町内消費を見込む。	実績値	0	0	3	10	-	-	-
実績額（～R1）、予算額（R2 ※R3以降は案）								
1 雇用創出型テレワーク【千円】					← 地方創生推進交付金第1期 →	← 地方創生推進交付金第2期 →		-
		7,890	19,301	18,267	20,907	20,065	20,778	-
	テレワークセンター整備（総務省ふるさとテレワーク推進事業）→		13,136					
2 企業進出型テレワーク【千円】					← 地方創生推進交付金第1期 →	← 県元気づくり支援金 →		-
		1,623	3,014	1,660	3,300	3,300	3,300	-